

業務部速報

No. 9

発行 14. 7. 11

JR東労組 業務部

申23号 駅業務委託のあり方と営業職場の今後の展望に関する団体交渉

その1

第1項 駅業務委託を推進する目的を明らかにすること。営業職場の将来像を示すこと。

会社回答 エルダー社員の雇用の場の確保がさらに必要になっていくとともに、駅の要員事情が急激に逼迫していくことから、グループ一体となった駅業務体制を構築しているところである。

組合 これまで確認してきた目的は、エルダー社員の雇用の場の確保が基本である。議論した経緯を踏まえるべきだ！

対立

会社 エルダー社員の雇用の場の確保とともに、駅要員事情が逼迫というのが、一貫した会社の考えだ！

長時間の議論の末、 駅業務委託は、エルダー社員の雇用の場を確保すること。**再確認!!**
本体の要員需給だけで業務委託を推進しないこと。

組合 職場組合員は「将来像が見えない不安」に駆られている。将来像を示し、労使で議論を始めるべき。

会社 提起があったことは受け止める。今後は知恵を出していきたい。

「営業職場の将来像を具体的にする議論を引き続き進める」ことを確認!!

第2項 高齢者雇用の場の確保について、労使の確認事項を遵守すること。今後のエルダー雇用枠の必要数と今後10年の展望を明らかにすること。

組合 : 東京駅中央乗換口の業務委託を巡って生じた問題について、会社としての見解を示し、2度と起こしてはならない！

会社 「二度と起こすべきことではない」と認識している **確認!!**

組合 駅業務委託している箇所数及びエルダーで働いている割合は。

会社 駅業務委託箇所は420箇所(1900名分の雇用枠)、約5割がエルダー社員。

第3項 エルダー雇用予定者数を明らかにした上で、エルダー雇用希望者数の実態にあわせて駅業務委託を行うこと。

組合 新たなエルダー採用者がなく、満期を迎えるエルダーが残ってくれと言われている。雇用人数にあわせて業務委託を行うべきだ。

会社 満期になったエルダー社員が残ることもありうるが、委託した箇所を維持するためにはおこなわなければならない。具体的には、支社で検討すべき課題である。

年度毎に退職者を把握しており、予定者を示せるはず！要求を受け止め検討するべきだ！再要請!